

令和6年2月1日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市スポーツ推進審議会
会長 高 原 清 隆

津山市スポーツ施設の今後のあり方について
(答申)

津山市スポーツ推進審議会条例第2条の規定に基づき、令和5年10月4日付津地ス第357号で諮問された津山市スポーツ施設の整備等について（津山市スポーツ施設の今後のあり方について）、慎重に協議した結果、別紙のとおり答申します。

答 申

津山市スポーツ施設の今後のあり方について

津山市では、これまでに「津山市公共施設マネジメント基本方針」のもと、計画的に施設の長寿命化の取組を行っておられます。また、活性型行革の取組により、公共施設（旧ガラスハウス等）の公民連携による利活用分野などにおいて成果を上げられている一方で、施設の統廃合や再編、廃止については、まだまだ改善の余地も多く、一層の努力が必要と考えます。

令和5年度の本審議会では、津山市ファシリティマネジメント委員会の答申を踏まえ、人口減少、少子化、高齢化等に伴う各スポーツ施設の利用者数の減少や、老朽化による施設改修等による財政負担が想定される中で、全ての施設を現状のまま維持し続けることは現実的ではなく、施設再編も視野に入れながら今後のスポーツ施設のあり方について検討を行いました。

具体的には、平成26年度（第5次総合計画基礎数値）・平成30年度（コロナ禍前）・令和4年度（直近）の各スポーツ施設の利用者数・利用率等の資料や個別委員による施設視察等を踏まえ、施設の持つ潜在能力、民間活用の可能性、学校連携による利用促進等について議論を重ね、スポーツ施設の「評価手法」と各施設の「今後のあり方」について検討し、各地域における真に必要なスポーツ施設を「地域特性」として選別しました。

また、今後、人口減少に伴い多くのスポーツ施設で利用者数は減少すると想定されますが、入れ物（ハード面）の視点だけではなく、それぞれのスポーツ施設の特色を活かした効果的なソフト事業や人的サービスの向上など、サービスの中身（ソフト面）まで含めた施設ごとの評価検証を行っていく必要があります。利用率の向上や利用料収入の増加を目指した、さらなる議論を進めていく必要があると考えます。

なお、本審議会に付託された諮問内容の検討結果は以下のとおりです。

I スポーツ施設の課題及び評価手法と対応

1 課題

津山市では、合併前の旧市町村がそれぞれの施策により設置した類似するスポーツ施設が多く存在しています。人口減少や少子高齢化、近年の新型コロナウイルス感染症などの影響もあり、利用者数減少への対応と施設老朽化による財政負担が課題となっています。

このような状況の中、すべての施設を現状のまま維持し続けることは現実的ではなく、施設再編も視野に入れた、今後のスポーツ施設のあり方を検討する必要があります。

一方で、利用者数や利用率を増加させるためには、施設ごとの競技特性による地域の特色を見出し、その特色を活かすための機能強化、利用者に気持ちよく、楽しく利用してもらうための人的サービスの向上、民間事業者との連携や市外利用者の獲得に向けたソフト事業の強化など、他地域との差別化を図り利用促進につなげていくことが必要であり、それが課題となっています。

スポーツ施設の本来の目的である住民の健康水準や競技力の向上等を念頭に、施設運営費の収支改善を意識し、多くの住民が、楽しく、安全に、安心して利用できる施設を整備する必要があります。

2 評価手法

評価手法として、利用者数に重きを置いた評価を行ってきましたが、少子高齢化・人口減少などで利用者が減少する中、利用者数だけではなく、利用率、学校連携、災害時の利用等も考慮し評価する必要があります。

収支状況等は、公共施設であることも踏まえ、評価の参考とし全体の目標値として利用すべきと考えます。

3 施設老朽化への対応

スポーツ施設は、建設後40年以上経過したものが多く老朽化が進行し、早急な対応が必要となっており、優先順位を定め、施設更新を行う必要があります。一方、今後、様々なソフト事業等の取組を実施しても、利用率や利用者数の改善が認められない施設については、集約統廃合等を実施する必要があると考えます。

4 財政負担の抑制

スポーツ施設は大規模な施設も多く、長期的な施設の維持管理には多額の予算が必要となるため、有利な財源を確保する必要があります。

利用の少ない施設を有効活用し、利用率を向上させ利用料収入を増加させることはもとより、プロスポーツ団体等の利用による収入増も積極的に行う必要があります。

また、必要に応じて施設利用料の改定や減免規定の見直しを行う必要もあります。

II スポーツ施設のあり方

1 基本的な考え方

(1) 今後の施設運営

市内スポーツ施設を、基幹施設、現状維持施設、集約統廃合等検討施設、地域特性スポーツ施設の区分に選定し、いずれも以下の3項目に準じた施設運営を行うべきであるとする。

- 1) 空き施設・時間を有効活用し利用率を上げる。
全体目標として利用率を現在の22%から30%以上を目指す。
- 2) 利用率を増加（利用料収入増）させることで赤字を削減する。
全体目標として収支赤字を現在の225円/人から165円/人に削減することを目指す。
- 3) 今後も総合計画や推進計画の策定年度などに合わせ、定期的に評価を更新し、施設選定の見直しを行う。

(2) 全体事項

- 1) 各地域のグラウンドや体育館など多くの方が多目的で利用されている施設、または大規模災害時の重要な避難場所として大きな役割がある施設については、継続運営すべきであるとする。
- 2) 施設ごとの競技特性に着目し、地域特性を有する施設を選定する。また、人口減少に伴い利用者が減少すると想定される中、市外・県外からの利用により利用率を上げることができ、交流人口の増加や地域貢献（大会・合宿・プロスポーツ誘致）に資する施設を選定する必要がある。
- 3) 利用率、利用者数、収支、学校連携、財源の有無等を参考にし、現状を維持する施設や集約等を検討する施設を選定する必要がある。

(3) 基幹施設

(2) 全体事項の1)を満たす施設を基幹施設とする。

(4) 現状維持施設

以下の1) 2) のいずれかを満たした場合、現状維持施設とすべきと考える。

- 1) 令和4年度利用率が平成26年度利用率の80%以上のもの。
(例 R4 の利用率が 17% : H26 の利用率が 20% $\Rightarrow 20\% \times 0.8 = 16\% \leq 17\%$ = 現状維持施設)
- 2) 令和4年度利用者数が平成26年度利用者数の60%以上のもの。
(例 R4 の利用者が 700 人 : H26 の利用者が 1,000 人 $\Rightarrow 1,000 \text{ 人} \times 0.6 = 600 \text{ 人} \leq 700 \text{ 人}$ = 現状維持施設)
- 3) 例外として、他の理由(県有施設・学校連携施設・企業立地関連等)で設置されているものや、令和4年度のみ特別な事情(改修等により長期間利用不可など)がある場合は現状維持施設とする。

(5) 集約統廃合等検討施設

(3) 基幹施設、(4) 現状維持施設、(6) 地域特性スポーツ施設の要件を満たさない場合、集約統廃合等(集約・廃止・用途変更・移管・払下など)を検討する施設とすべきと考える。集約統廃合等検討施設に選定された施設について、運営が改善し(4) 現状維持施設の要件を満たした場合は、現状維持施設に変更する。

今後、以下の条件のいずれかに該当した場合、集約統廃合等を実施する。

- 1) 他の理由(計画や方針等)で対応が決定しているもの。
- 2) 大規模改修が必要となった場合。
- 3) 1) 2) 以外の施設については、今後適切な時期において実施する。

(6) 地域特性スポーツ施設

(2) 全体事項の2) を満たす施設を地域特性スポーツ施設とすべきと考える。施設を選定する際は基幹施設、現状維持施設、集約統廃合等検討施設など全ての施設を対象に検討する。以下3項目のいずれかに該当する施設を選定する。

- 1) 競技特性を有する施設。
(競技性が高く、利用者の満足度が得られる施設)
- 2) 交流人口の増加が期待される施設。
(大会・合宿誘致等による利用率の向上が期待される施設)
- 3) 地域貢献事業等の地域振興に資する事業が期待される施設。
(プロスポーツ誘致等による住民満足度の向上が期待される施設)

2 個別施設のあり方の検討内容と審議会意見

(1) 津山地域

①中央公園

施設名	課題	施設種別	審議会意見
中央公園 グラウンド	利用率・利用者数は減少傾向にあるが、依然として高い水準にある。 収支は平均値より良い。 排水がしにくくなっており、土の入れ替えや、電気設備の更新が必要となっている。	基幹施設	利用率が高いので、早期に更新を行う必要がある。 市内中央部にこれだけ大きなグラウンドがあるのは魅力的。 人工芝など思い切った改修ができれば人が集まる施設にできる。
津山市弓道場	利用率は増加傾向にある。利用者数は減少傾向にある。 施設の性質上利用者が限られる。 収支は平均値より良い。	現状維持 地域特性 1)	県内に同様の施設は少なく、競技特性はあるが、トイレ・更衣室・観客席などの付帯設備が少ないため大会での利用は難しいと考える。しかし、合宿での利用は可能と考えられるので、合宿での利用による利用者数の増加を図る必要がある。
津山 総合体育館	利用率は増加傾向にあり、利用者数は横ばい。収支は平均値より良い。 剣道場は利用率・利用者数ともに減少しており集約統廃合等検討施設の対象。 県有施設のため機能を落とさぬよう整備する必要がある。また、プロリーグ等（バスケ、バレー、卓球）の利用による収益性が見込めるため、高規格化の検討も必要と考える。	基幹施設 県有施設 地域特性 1) 3)	県と連携し機能強化すべきと考える。 施設は古いが利用率は高く、様々な大会で利用できる。 プロスポーツの試合や合宿で利用できる施設とし、交流人口の増加や地域貢献事業につなげる必要がある。現在バスケットボール、卓球のプロリーグが利用しているがバレーボールの利用がない。誘致を行う必要がある。

②津山スポーツセンター

施設名	課題	施設種別	審議会意見
津山スポーツセンター 野球場	利用率は増加傾向にある。利用者数は横ばいとなっている。 芝管理等に多大な費用がかかる。収支は平均値より悪い。 老朽化が激しく早急に改修等が必要。 両翼が狭く、選手・観客導線が悪いなどの問題があり、大きな大会が誘致できない。	現状維持	管理は行き届いており球場としてポテンシャルは高いので現状を維持してほしい。 利用者数は他の施設と比較して高い水準を保っており、施設更新は早急に対応する必要がある。 大会開催するならば照明施設の追加と両翼の改修が必須。駐車場の確保も必要となる。
津山スポーツセンター サッカー・ラグビー場	利用率・利用者は高い水準にある。収支も平均値より良い。利用率が高すぎるため合宿利用等ができない。人工芝の痛みが激しく早急な改修等が必要。	現状維持	利用率が非常に高いため合宿・大会等の利用に対しては市民の利用を優先するよう配慮する必要がある。人工芝の痛みが非常に激しいため早急に対応する必要がある。
津山スポーツセンター テニスコート	利用率・利用者数は減少傾向にあるが、依然として高い水準にある。収支は平均値より良い。人工芝も令和2年に張り替えており当面問題ないと考ええる。	現状維持	他の施設に比べると利用率・利用者数のどちらも高い水準にある。西部公園テニスコートと合わせて、バランスをとりながら適切な施設管理を行っていく必要がある。

津山スポーツセンター 小野球場	利用率が減少傾向にある。利用者数は横ばいで、収支は平均値より悪い。利用制限（少年野球・ソフトの練習のみ）をかけており利用率や利用人数に影響している。	現状維持	施設更新を行う時に利用制限を廃止できるよう施設整備を行う必要がある。夜間照明を設置するなど利用者の要望に沿った整備を望む。
津山 陸上競技場	利用率・利用者数ともに減少傾向にある。施設管理等に多大な費用がかかる。収支は平均値より悪い。フロリーグ等（サッカー）に対応した高規格化を検討する必要がある。	基幹施設 県有施設 地域特性 1) 3)	県と連携し機能維持（第2種公認）・強化を検討する必要がある。公認施設であることを積極的にアピールし、陸上競技の合宿誘致で交流人口の増加につなげる必要がある。プロスポーツ（サッカー）の試合や合宿で利用できる施設とし、交流人口の増加や地域貢献事業につなげる必要がある。

③その他のスポーツ施設

施設名	課題	施設種別	審議会意見
西部公園 (グラウンド・ テニスコート)	利用率・利用者数ともに減少傾向にある。収支は平均値より良い。グラウンドは現状維持だが、テニスコートは集約統廃合等検討施設の対象。人工芝の痛みが激しく利用者離れが起きている。早急な改修等が必要。	現状維持	テニスコートの状況が非常に悪く、利用者が減少している。スポーツセンターテニスコートと合わせて、バランスをとりながら適切な施設管理を行っていく必要がある。立地条件などポテンシャルは高いので、管理棟含め全面的な改修（用途変更）が可能であれば民間事業者による運営も可能と考える。
東部運動公園 グラウンド	利用率は横ばい。利用者数は減少している。収支は平均値より良い。	現状維持	学校連携等を検討し、利用者数の増加を図る必要がある。
津山 東武道場	剣道場は利用率・利用者数ともに増加傾向にある。柔道場は利用率・利用者数ともに減少傾向にあり、集約統廃合等検討施設の対象。	現状維持 県共同管 理	県と連携し老朽化対策を検討し、機能維持に努める必要がある。
津山市 東部小体育館	企業立地等による設置という過去の経過があり現状の変更は難しい。	現状維持 還元施設	現状維持。
津山市 西部小体育館	企業立地等による設置という過去の経過があり現状の変更は難しい。	現状維持 還元施設	現状維持。
津山市草加部 グラウンド	企業立地等による設置という過去の経過があり現状の変更は難しい。	現状維持 還元施設	現状維持。
津山 東体育館	利用率は横ばい。利用者数は減少している。収支は平均値より悪い。老朽化に対応する必要がある。	現状維持 県有施設	県と連携し老朽化対策を検討し、設備等含め機能維持に努める必要がある。
津山市 福岡体育館	周辺対策事業等による設置という過去の経過があり現状の変更は難しい。	現状維持 還元施設	現状維持。

R4 人口 81,898 人 過去 4 年間人口減少率△2.7% 2050 年予想人口 64,354 人△21.42%

(2) 加茂地域

施設名	課題	施設種別	審議会意見
加茂町スポーツセンター ソフトボール場	利用率は横ばいだが、利用者数は減少傾向にある。収支は平均値より悪い。ソフトボール場としてのポテンシャルは高い。	基幹施設	ソフトボール場を有効活用するために、総合グラウンドと合わせて大会や合宿の誘致を検討し、交流人口の増加につなげる必要がある。
加茂町スポーツセンター 総合グラウンド	利用率は横ばいだが、利用者数は減少傾向にある。収支は平均値より良い。国体等で利用した野球場でもあり、ポテンシャルは高い。	基幹施設	野球場を有効活用するために、ソフトボール場と合わせて大会や合宿の誘致を検討し、交流人口の増加につなげる必要がある。 民間事業者とソフト事業で連携することで合宿などを誘致できる可能性がある。
加茂町スポーツセンター 体育館	利用率・利用者数はともに減少傾向にある。収支は平均値より悪い。集約統廃合等検討施設の対象。 B&G 財団からの補助を受けている。 R4 は大規模改修を行っており、その影響を受けている。	基幹施設	総合グラウンドや施設内のトレーニングルームを併用し、民間事業者とソフト事業で連携することで合宿などを誘致できる可能性がある。
加茂町スポーツセンター テニスコート	利用率・利用者数はともに減少傾向にある。収支は平均値より悪い。	集約検討	他目的での利用を検討する必要がある。
加茂町スポーツセンター 体操練習場	利用率は減少傾向にあるが、利用者数は横ばい。収支は平均値より悪い。 市外・県外からの合宿等での利用がある。 空調設備がないため夏場の利用が減少していることが利用率低下の原因と考えられる。	現状維持 地域特性 1) 2)	施設のポテンシャルは高い。空調設備等の機能強化と公認器具等の施設設備を充実し、今以上に体操競技の合宿で利用できる施設とし、交流人口の増加につなげる必要がある。
加茂町スポーツセンター プール	利用率は増加傾向にあるが、利用者数は減少傾向にある。収支は平均値より悪い。プールの特性として経常経費が多くかかっている。B&G 財団からの補助を受けている。	現状維持 学校連携	利用率を向上させるため小・中学校のプール利用（学校連携）を検討していく必要がある。送迎の問題が解決出来れば加茂地域以外の学校の利用も可能と考える。近隣の保育園等での利用も可能と考える。
加茂町スポーツセンター 屋内ゲートボール場	利用率・利用者数ともに減少傾向にある。収支は平均値より良い。集約統廃合等検討施設の対象。	集約検討	多目的で利用できるような用途変更が必要と考える。
津山市 加茂町武道館	利用率・利用者数はともに増加傾向にある。収支は平均値より良い。学校連携による効果と考える。	現状維持 学校連携	今後も中学校利用を継続する必要がある。 大学等の武道関係者へ合宿誘致を検討する必要がある。

R4 人口 3,760 人 過去 4 年間人口減少率△10.39% 2050 年予想人口 2,955 人△21.42%

(3) 阿波地域

施設名	課題	施設種別	審議会意見
津山市阿波 グラウンド	利用率は横ばいだが、利用者数は減少傾向にある。 収支は平均値より良い。 利用者は限定されている。	基幹施設	基幹施設のため現状維持。
阿波ふるさと ふれあい会館 (屋内グラウンドゴルフ場)	利用率・利用者数ともに減少傾向にある。収支は平均値より良い。 目的外利用が多い。	集約検討	用途変更し、他の目的での利用を検討する必要がある。

R4 人口 439 人 過去 4 年間人口減少率△12.89% 2050 年予想人口 345 人△21.42%

(4) 勝北地域

施設名	課題	施設種別	審議会意見
勝北総合スポーツ公園 野球場	利用率は横ばいだが、利用者数が減少傾向にある。収支は平均値より悪い。 国体等で利用した野球場でもあり、ポテンシャルが高い。 老朽化が激しく早急に改修等が必要。	基幹施設 地域特性 1) 2)	球場の持つポテンシャルを有効に活用するため、ソフト、ハード両面で機能強化を検討し、野球やソフトボールの大会や合宿で利用できる施設とし、交流人口の増加につなげる必要がある。ゲートボール場や管理センターなどと併せて活用出来れば、民間事業者とソフト事業で連携することでプロ選手の自主トレを誘致できる可能性がある。
勝北総合スポーツ公園 多目的広場	利用率・利用者数ともに減少傾向にある。収支は平均値より悪い。 利用制限をかけており、利用率や利用者数に影響している。	現状維持	現状維持。
勝北総合スポーツ公園 テニスコート	利用率・利用者数ともに減少傾向にある。収支は平均値より悪い。人工芝の傷みが激しく、早急な改修等が必要。	現状維持	利用率向上のための施策を検討する必要がある。 学校連携で中学校利用なども検討するべきと考える。
勝北総合スポーツ公園 プール	現市営プールの適正化基本方針にて大規模改修、建替は実施しないとの方針決定。 プールとして維持が困難なため、当面の間休止中。	集約検討	他の計画・方針にて方向性が決定しているため、他用途での利用を検討する必要がある。 野球場の更新に合わせて野球関連の施設への用途変更を検討する必要がある。
勝北総合スポーツ公園 ゲートボール場	利用者がほぼいない。	集約検討	他の用途での利用を検討する必要がある。 野球場の更新に合わせて野球関連の施設への用途変更を検討する必要がある。 簡単な屋内練習場が設置出来れば、民間事業者とソフト事業で連携することでプロ選手の自主トレを誘致できる可能性がある。
勝北総合スポーツ公園 管理棟会議室	利用率は横ばいだが、利用者数は減少傾向にある。老朽化が進行しており、早急な対応が必要。	現状維持	他の用途での利用を検討する必要がある。 トレーニングルームとして活用出来れば、民間事業者とソフト事業で連携することでプロ選手の自主トレを誘致できる可能性がある。
勝北中学校 夜間照明施設	利用率・利用者数はともに減少傾向にある。 収支は平均値より悪い。利用状況としては集約統廃合等検討施設の対象。放課後中学校のグラウンドを社会体育施設として利用するため設置。	現状維持 学校連携	今後も中学校と連携し有効に活用する必要がある。
津山市ターゲット バードゴルフ場	利用率・利用者数ともに横ばい。 収支は平均値より良い。 利用者は限定されている。	現状維持 地域特性 1)	専用のコースは他にないため、多くの愛好者が集まっている。大会誘致等を積極的に行う必要がある。

R4 人口 5,859 人 過去 4 年間人口減少率△5.11% 2050 年予想人口 4,604 人△21.42%

(5) 久米地域

施設名	課題	施設種別	審議会意見
久米総合文化運動公園 多目的広場 グラウンド	利用率は横ばい、利用者数は増加傾向にある。収支は平均値より良い。利用者数・収支バランスともに良好である。	基幹施設	現状維持。
久米総合文化運動公園 体育館	利用率は増加傾向にあるが、利用者数は減少傾向にある。収支は平均値より悪い。老朽化が激しく、早急な対応が必要。	基幹施設	現状維持。
久米総合文化運動公園 テニスコート	利用率・利用者数共に減少傾向にある。収支は平均値より悪い。人工芝の傷みが激しく、早急な改修等が必要。	現状維持	利用率向上のための施策を検討する必要がある。 学校連携で中学校利用なども検討するべきと考える。
久米総合文化運動公園 民具館研修室	利用率・利用者数ともに増加傾向にある。収支は平均値より良い。 利用者は限定されている。	現状維持	スポーツ施設としての利用がないのであれば、移管等を検討する必要がある。
久米総合文化運動公園 市民プール	指定管理で運営を行っている。 利用者数は50,000人以上と非常に多い。 施設の老朽化が激しく応急修繕では対応できず、建替えを検討する必要がある。	現状維持 学校連携 地域特性 1) 2)	健康・体力づくりのさらなる推進に加え、近隣の学校利用を前提として整備し、また、公認プール機能の付加による競技レベルの向上や県北での大会・合宿利用の中心施設として交流人口増加につなげる必要がある。

R4 人口 6,229 人 過去 4 年間人口減少率△4.85% 2050 年予想人口 4,895 人△21.42%

津山市スポーツ推進審議会

会 長 高原 清隆
 副会長 江原 圭祐
 委 員 堀 俊夫
 委 員 三苦 俊一
 委 員 片山 哲也
 委 員 久常 晃令
 委 員 藤木 裕也
 委 員 亀山 康弘
 委 員 津田 幸保
 委 員 山口 道拓
 委 員 高崎 恵子
 委 員 小林 美知子
 委 員 真木 茂